

わかりやすい下関市の決算書

～平成23年度版～



下 関 市

目 次

はじめに

| | |
|------------------|-----|
| 1. 主な事業の成果 | P2 |
| 2. 一般会計の決算状況 | |
| (1) 歳入の状況 | P8 |
| (2) 歳出の状況（目的別決算） | P9 |
| (3) 歳出の状況（性質別決算） | P10 |
| 3. 財政指標等 | |
| (1) 財政力指数 | P11 |
| (2) 経常収支比率 | P11 |
| (3) 実質公債費比率 | P12 |
| (4) 将来負担比率 | P12 |
| (5) 市債現在高 | P13 |
| (6) 基金現在高 | P13 |
| 4. 会計別決算総括表 | P14 |

はじめに

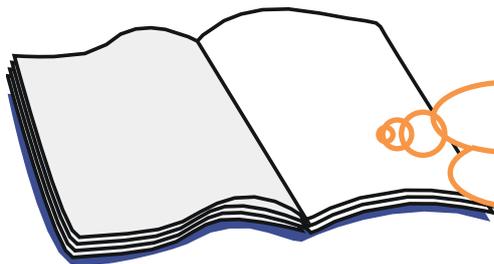
本市では、開かれた行政を目指し、市民の皆様に市政の情報をより広く知っていただくため、情報公開の充実に取り組んでいるところです。

このたび、下関市の決算について、一年間の行政活動の成果をよりわかりやすく説明し、ひとりでも多くの皆様に知っていただこうと、昨年に引き続き、「わかりやすい下関市の決算書」を作成しました。

この冊子を通して、市の財政状況についてご理解をいただければ幸いです。



1. 主な事業の成果



23年度に完了した事業や、新たに供用を開始した施設などを紹介します。



①中山間地域の農産物直売所や地域活動拠点施設の施設整備を支援しました。

《総務費 地域支援課》

中山間地域の活性化を図るため、内日地区の農産物直売所や豊北粟野地区の高齢者交流などの地域活動拠点施設の施設整備に対し補助金を交付しました。

決算額 補助金 405万円

②山口国体を開催しました。

《総務費 スポーツ振興課》

平成23年10月1日から11日にかけて「おいでませ！山口国体」を開催しました。本市では、正式競技9競技と1つのデモンストレーション競技を開催し、大会期間中に約8万人の方々が集まりました。

決算額 補助金など 7億1,669万円



③満珠荘がリニューアルオープンしました。

《民生費 いきいき支援課》

健康増進と休養のための施設として平成24年2月にリニューアルオープンしました。

総事業費 5億2,864万円 (H21~H23)

決算額 工事請負費など 4億8,852万円



④道の駅「北浦街道 豊北」が完成しました。

《農林水産業費 水産課》

豊北地区の農林水産業及び観光振興の核となる集客施設として平成24年3月にオープンしました。

総事業費 9億7,752万円 (H20~H23)

決算額 工事請負費など 4億9,652万円

⑤海響館の大屋根照明LED化工事を行いました。

《商工費 観光施設課》

大屋根照明LED化の省エネ改修工事を行い、CO₂排出量の削減に取り組みました。

決算額 工事請負費 2,261万円



⑥火の山公園にトイレを新設しました。

《土木費 公園緑地課》

大好評のトルコチューリップ園など火の山公園に訪れる方のため、トイレを新設しました。

決算額 工事請負費 1,461万円



⑦新椋野団地第一期が完成しました。

《土木費 建築住宅課》

安心安全な住環境の形成を図るため、新椋野団地（4階建2棟36戸）を建設しました。
総事業費 4億5,199万円（H21～H23）

決算額 工事請負費など 1,973万円

⑧水槽付消防ポンプ自動車を購入しました。

《消防費 消防局総務課》

消防車両等整備事業として、消防力の充実強化のため、東消防署の水槽付消防ポンプ自動車を1台更新しました。

決算額 車両購入費 3,560万円



⑨市立大学の新校舎・管理研究棟が完成しました。

《教育費 総務部総務課》

平成23年度の新学科「公共マネジメント学科」設立に伴い、市立大学のシンボルとなる新校舎・管理研究棟が完成しました。

総事業費16億6,913万円（H21～H23）

決算額 工事請負費など 13億1,813万円



⑩豊北歴史民俗資料館がリニューアルオープンしました。

《教育費 文化財保護課》

市民の皆様に「学びの舎」を提供するため保存修理を行い、文化財建造物を活用した郷土資料を用いた交流・学習施設として平成23年11月にリニューアルオープンしました。

総事業費 4億7,014万円（H18～H23）

決算額 工事請負費など 2,751万円



⑪県立下関武道館がオープンしました。

《教育費 スポーツ振興課》

山口県立下関武道館は平成23年7月にオープンしました。本市は指定管理者として施設の管理運営にあたり、10月に行われた「おいでませ!山口国体」では、剣道競技の会場として使用され、活況を呈しました。

決算額 委託料など 2,483万円

⑫菊川温泉プールのリニューアル工事が完成しました。

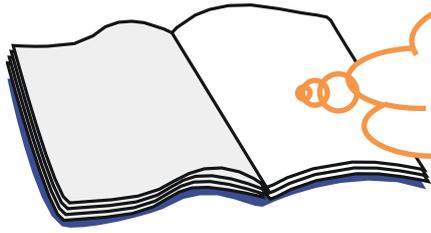
《教育費 スポーツ振興課》

市民の健康増進と体育振興を図るための施設である菊川温泉プールについて、平成24年6月の供用開始に向けて、リニューアル工事を行いました。

総事業費 3億9,035万円（H21～H23）

決算額 工事請負費など 3億5,011万円





23年度から新しい事業
に着手しました。



⑬赤ちゃんの駅を整備しました。

《民生費 こども家庭課》

乳幼児を連れた保護者が安心して外出できるよう、おむつ替えや授乳のためのスペースなどの環境が整った公共施設や民間施設を「赤ちゃんの駅」として登録する事業を始めました。

決算額 備品購入費など 492万円

⑭大腸がん検診の自己負担金を無料化しました。

《衛生費 健康づくり課》

受診率の低いがん検診の受診を促進し、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図るため、平成23年度より大腸がん検診の自己負担金の無料化を始めました。

決算額 委託料など 1,865万円



⑮自治会のLED防犯灯設置を支援しました。

《衛生費 環境政策課》

CO₂排出削減と低炭素都市への転換に取り組むため、自治会が設置する既存防犯灯をLED照明に交換する際の一部の費用を補助しました。

決算額 補助金 1,229万円

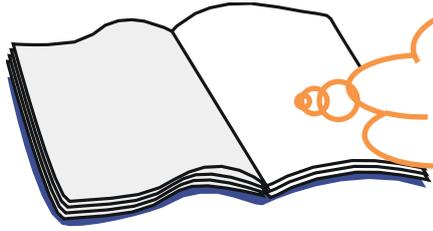


⑯「川棚のクスの森」を整備します。

《商工費 観光施設課》

天然記念物「川棚のクスの森」を保全・保護するため、周辺道路、駐車場及び遊歩道等の整備に着手しました。

決算額 委託料など 3,340万円



その他の主な事業を紹介
します。

⑰韓国・釜山広域市との姉妹都市締結 35周年記念事業を行いました。

《総務費 国際課》

下関市・釜山広域市の姉妹都市締結35周年を記念し、平成23年8月に釜山広域市から許南植（ホ・ナムシク）市長をお招きして、韓国風楼門「釜山門」の除幕式や記念式典を行い、両市の友好を深めました。

決算額 委託料など 247万円



⑱下関海響マラソン2011を開催しました。

《総務費 スポーツ振興課》

平成23年11月6日に「下関海響マラソン2011」を開催し、3種目7部門に全国46都道府県から9千人を超える参加がありました。大会を通じて本市を全国的にアピールするとともに本市の活性化を図りました。

決算額 負担金など 2,365万円



⑲児童クラブにエアコンを設置しました。

《民生費 こども家庭課》

熱中症等の予防対策として、22年度に引き続き児童クラブにエアコンを設置し、すべての児童クラブのエアコン設置が完了しました。

設置箇所数 20箇所（22年度：22箇所）

決算額 工事請負費 3,501万円

⑳ウォーキングによる健康づくりを推進しました。

《衛生費 健康づくり課》

本市ホームページで公開中のウォーキングマップを冊子化し普及啓発するなど、ウォーキングによる健康づくりを推進しました。

決算額 委託料 33万円



⑳緊急雇用創出事業を行いました。

《労働費 商工振興課》

急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等に対して、緊急的に就労機会を提供しました。

23年度雇用人数688人(前年度比：154人増)

決算額 委託料など 6億5,701万円



㉑くじら文化の普及啓発を行いました。

《農林水産業費 水産課》

くじら文化の普及啓発、交流及び情報発信を図るため、第18次北西太平洋鯨類捕獲調査船団壮行会や鯨肉給食を実施しました。

決算額 委託料など 2,153万円

㉒あきんど活性化支援事業を行いました。

《商工費 商工振興課》

本市商店街を活性化し、賑わいの創出を図るため、商店街の空き店舗を活用して新規開業を予定している方に対して、費用等の一部を補助しました。

決算額 補助金 602万円



㉓防災行政無線の整備を行っています。

《消防費 防災安全課》

緊急時、市民の皆様へ避難勧告などの防災情報を発信するため屋外スピーカーの設置を進めています。

23年度設置箇所数 11箇所
(22～24年度設置予定箇所数 22箇所)

決算額 補助金など 4,500万円

㉔小中学校の耐震化工事を行いました。

《教育費 学校支援課》

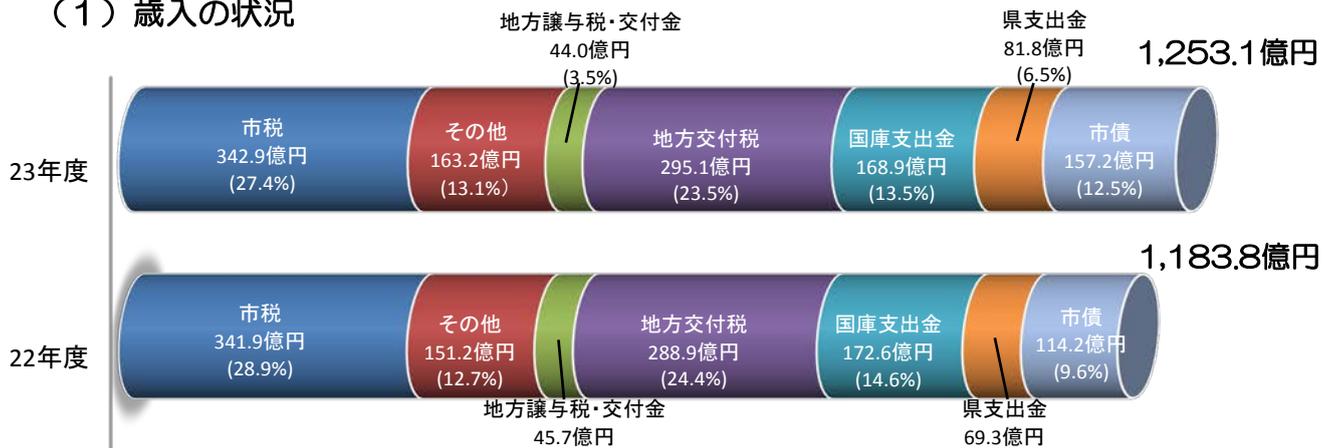
小中学校の耐震診断を順次実施し、小中学校9棟の屋内運動場(22年度:小学校11棟)と中学校1棟の校舎(22年度:小中学校3棟)の耐震補強工事を行いました。

決算額 工事請負費など 5億3,788万円



2. 一般会計の決算状況

(1) 歳入の状況



※その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計です。

解説

平成23年度の歳入は、市税収入が企業収益の回復などにより増加したことや県支出金が国体開催などにより増加したこと、さらに建設事業などの財源とする市債が大きく増加したため、歳入総額は1,253.1億円で前年度と比べて69.3億円増加しました。しかしながら、市の裁量によって使える市税や地方交付税、臨時財政対策債などの一般財源は減少しており、今後の財政運営をより一層厳しくする要因となるため、更なる行財政改革への取り組みを通じて、歳入歳出両面でより一層の効率化に努め、安定かつ持続可能な財政運営を心掛けなければなりません。

《市税》

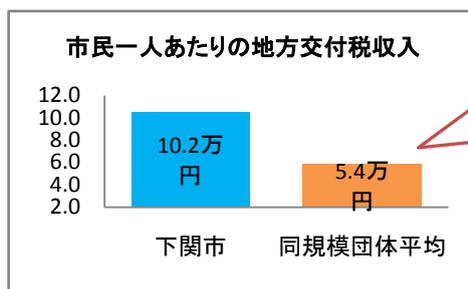
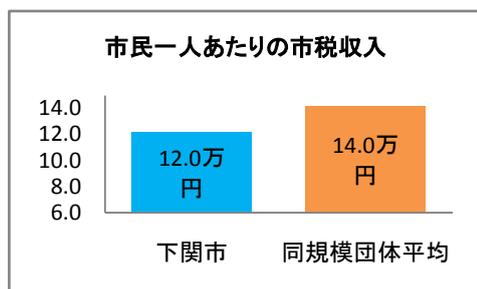
歳入決算の約3割を占める市税ですが、個人市民税が給与所得の減少により、固定資産税が地価の下落によりそれぞれ減少となったものの、法人市民税において企業収益が回復したことや増税によってたばこ税が増加したことにより前年度と比べて約1億円増加しました。なお、市税の収納率は93.9%（前年度93.2%）となりました。

《地方交付税》

地方交付税は、所得税や法人税、消費税などの国税のうち一定割合を市の財政力に応じて国から交付される普通交付税と、災害などの特殊事情に応じて交付される特別交付税があります。平成23年度の地方交付税は前年度に対して約6.2億円の増加となったものの、普通交付税の振替措置となる市債の臨時財政対策債が約11.3億円の減少となったため、合計では約5億円の減少となっています。この減少の理由は、普通交付税の算定基礎の一つである国勢調査人口が、平成17年度国調人口から平成22年度国調人口に置き換わったため、人口減の影響により大きく減少となったものです。なお、本市は、同規模団体と比較すると、地方交付税への依存度が高い状況となっています。

《市債》

平成23年度においては、臨時財政対策債が前年度に対して約11.3億円と大きく減少しましたが、平成12年度の海響館整備に係る市債の満期一括償還分を借り換えたことにより約27.7億円の増加となったことのほか、市立大学新校舎建設や庁舎整備の本格化等により市債の発行額が増加したことで、前年度と比べて約43億円増加しました。



同規模団体と比較して地方交付税の占める割合が高い状況となっています。

(注) 同規模団体には、下関市と人口規模や財政規模が似通った、人口が40万人以下の中核市21市を選定しました。

(2) 歳出の状況（目的別決算）



※その他は、議会費、労働費、災害復旧費の合計です。

解説

平成23年度の歳出は、総務費や土木費が減少しましたが、民生費や公債費が大きく増加し、歳出総額は1,213.9億円で前年度と比べて72.4億円増加しました。これらの主な理由は、平成12年度の海響館整備に係る市債の満期一括償還や障害者自立支援給付費などの扶助費、市大新校舎建設や庁舎整備の本格化などによる建設事業費、国体開催経費の増加などによるものです。

《総務費》

総務費は、企画調整業務、財産の維持管理、電算業務など市政運営のための一般事務費や徴税、戸籍・住民基本台帳、選挙などにかかる経費です。国体開催経費や庁舎整備の本格化などが増加した一方で、退職金や選挙にかかる経費の減少により前年度と比べて約1.5億円減少しました。

《民生費》

民生費は、福祉（高齢者、障害者、児童、生活保護など）のための経費です。障害者自立支援給付費や生活保護費などの扶助費や介護老人福祉施設整備にかかる補助金、満珠荘の大規模改修工事の増加などにより前年度と比べて約24.9億円増加しました。

《衛生費》

衛生費は、健康増進、疾病予防、環境保全、ごみ処理など、市民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。中央病院独法化準備資金の拠出や子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業の増加により前年度と比べて約15.7億円増加しました。

《農林水産業費》

農林水産業費は、農林水産業の振興を支援するための経費です。道の駅「北浦街道 豊北」の建設事業費増加などにより前年度と比べて約2.6億円増加しました。

《商工費》

商工費は商工業や観光の振興を支援するための経費です。企業立地促進奨励金や中小企業を支援するための預託金（貸付金）の減によって前年度と比べて約1.2億円減少しました。

《土木費》

土木費は、道路、橋、河川、公園などの建設や維持のための経費です。下関駅周辺整備事業費の減や第Ⅰ期新椋野公営住宅建設事業の終了などで前年度と比べて約19億円減少しました。

《消防費》

消防費は、消火活動をはじめ、風水害などの災害が生じた場合の被害を軽減するための経費です。災害応急復旧に係る経費が減少した一方で、消防庁舎整備事業の増加などにより前年度と比べて約3.8億円増加しました。

《教育費》

教育費は、教育委員会や小・中学校、生涯学習などすべての教育関係のための経費です。市立大学新校舎整備事業や菊川プール改築事業などの増加により前年度と比べて約13億円増加しました。

《公債費》

公債費は、市の借入金を返済するための経費です。平成12年度の海響館整備に係る市債の満期一括償還などの増加により前年度と比べて約34.2億円増加しました。

(3) 歳出の状況（性質別決算）

市の予算は総務費、民生費、衛生費・・・のように行政目的ごとに編成していますが、性質別決算とは、これらの経費を経済的性質を基準として人件費や扶助費などに分類し集計したものです。



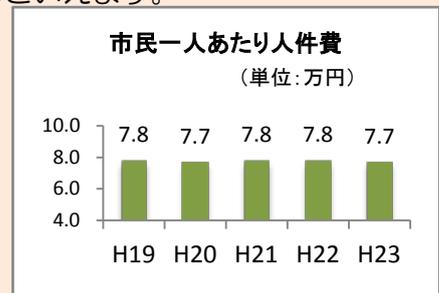
※その他は、維持補修費、積立金の合計です。

解説

人件費、扶助費、公債費はその性質上義務的経費と呼ばれています。平成22年度に引き続き決算総額に占める割合が50%を超えています。定員適正化計画に基づき人件費の削減を図っていますが、近年の扶助費の増加により、財政構造が硬直化傾向にあるといえます。

《人件費》

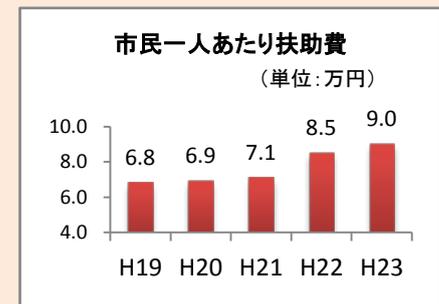
人件費は、職員給与や議員報酬などの経費です。市立大学の独立行政法人化、議員改選（在任特例期間終了）などを経て、19年度以降ほぼ同水準で推移しています。



《扶助費》

扶助費は生活保護費や障害者自立支援給付費、子ども手当、特定疾患などの医療費助成など社会保障関係経費の大半を占める経費です。

平成22年度は子ども手当の創設により大幅に増加していますが、その他の扶助費についても年々増加傾向にあります。

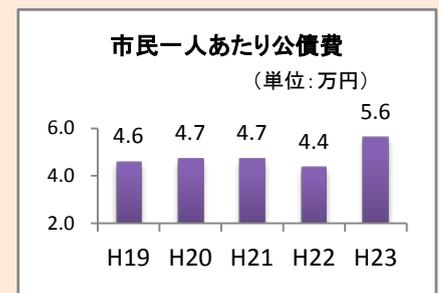


《公債費》

公債費は、過去の事業実施にともない借り入れた市債の元利償還金と、借入のための経費です。

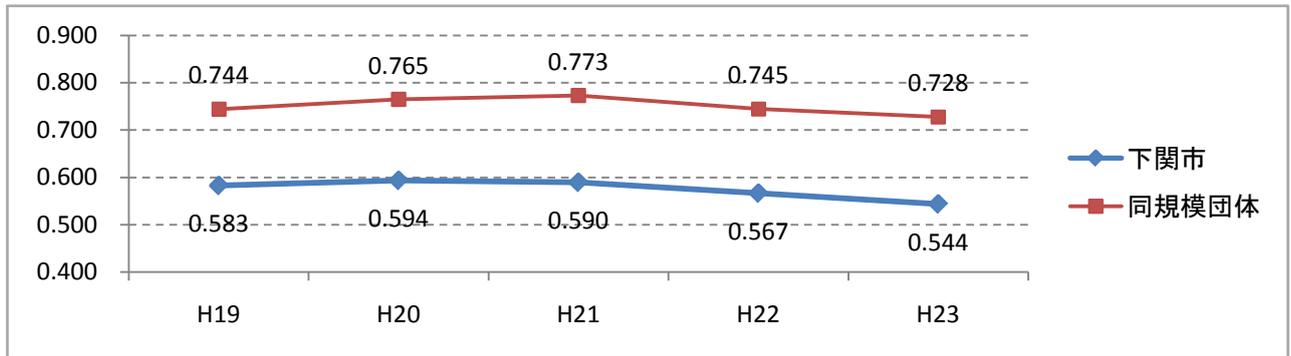
平成23年度は平成12年度の海響館整備に係る市債の満期一括償還により約27.7億円を支出しており、前年度に対して大幅に増加しています。

なお、満期一括償還を除いた場合の平成23年度市民一人あたり公債費は4.6万円となります。



3. 財政指標等

(1) 財政力指数（3力年平均）

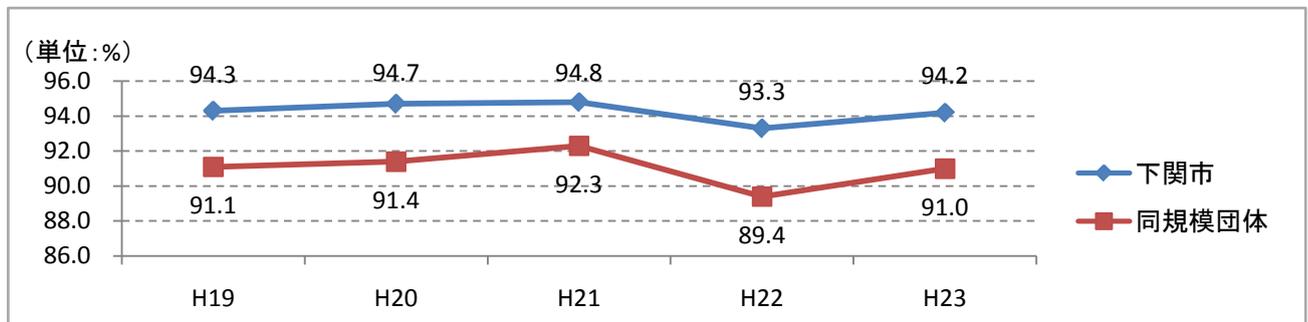


解説

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政経費に対する、市税等の一般財源収入の割合を過去3年間の平均値で算定します。財政力指数が高いほど、標準的な行政活動に必要な財源に余裕があるといえます。

23年度は3年間平均で市税が減収したことなどにより前年度から悪化しており、同規模団体と比較しても低い水準にあります。

(2) 経常収支比率



解説

経常収支比率は、毎年度継続的に収入されるお金に対して、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費や施設の維持管理経費などの経常的な支出が占める割合です。この比率が低いほど、様々な施策にお金を使うことができ、弾力的な財政運営ができるとされています。

23年度は前年度より0.9ポイント悪化しました。要因としては、歳出については公債費などが増加し、歳入については、市税や地方交付税は増加したものの、地方交付税の財源が不足し、その代替えとして発行することができる臨時財政対策債が大きく減少したため、合計で約5億円減少したことによるものです。

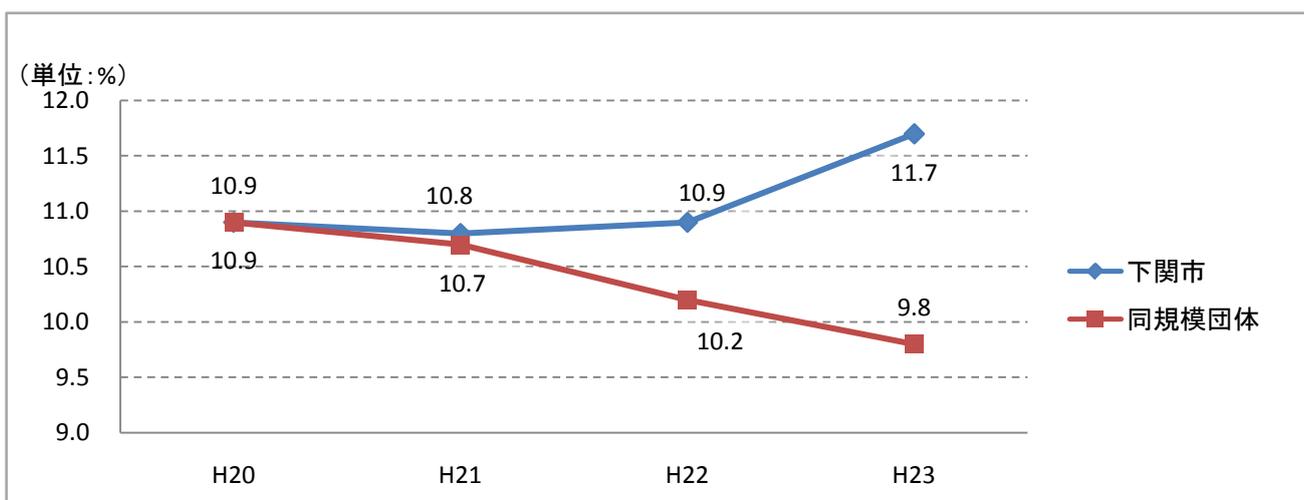
本市は、同規模団体と比べても高い水準にあり、今後も歳入歳出両面でのより一層の効率化を図る必要があります。

(注) 財政指標等は同規模団体との比較を行う関係上、普通会計決算に基づいた指標等を用いています。

《普通会計とは》

地方公共団体の会計は「一般会計」と「特別会計」で構成されていますが、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政統計（決算統計）上便宜的に用いられる会計区分をいいます。下関市は普通会計を構成する会計として、一般会計、港湾特別会計の一部、土地取得特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計があります。

(3) 実質公債費比率

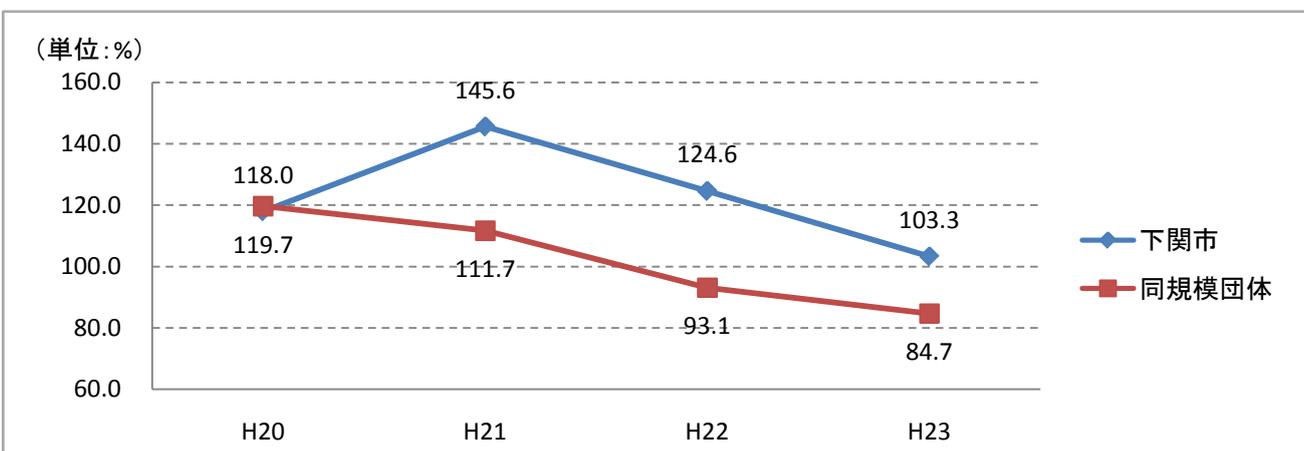


解説

実質公債費比率は、一般会計等が義務的に支出しなければならない元利償還金に加え、上下水道や市場等の公営事業、豊浦・大津環境浄化組合等の一部事務組合の元利償還金のうち、一般会計等が負担することとなる額の合計が、経常的に収入される一般財源の規模に対してどれくらいの割合かを表すものです。この数値が低いほど財政構造の柔軟性が高いといわれ、25%を超えると早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成し、その実施状況に応じ起債の許可が必要となります。

平成23年度は前年度より0.8ポイント悪化しました。要因としては、合併以降計画的に進めている合併特例事業の元利償還が増加したことや臨時財政対策債の大幅な減少により経常的に収入される一般財源の規模が減少したことによるものです。

(4) 将来負担比率

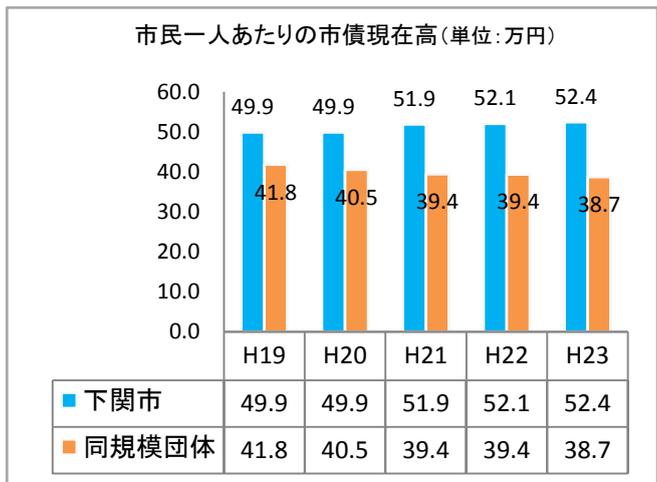
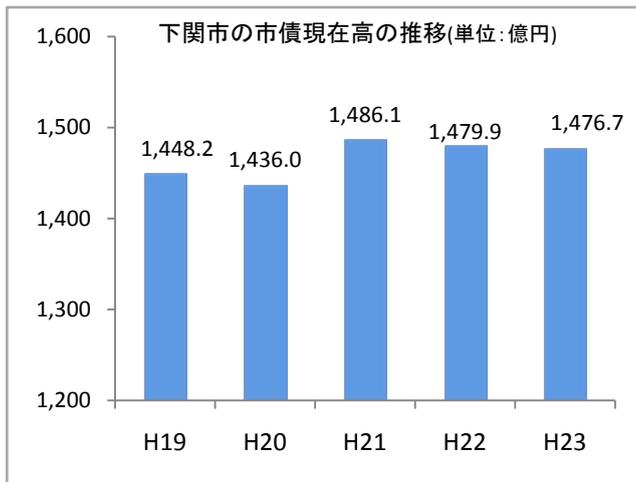


解説

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担することとなっている実質的な負担を把握するもので、一般会計等の地方債残高に加え、上下水道や市場等の公営事業、豊浦・大津環境浄化組合等の一部事務組合、土地開発公社や市立大学等の負債等、一般会計等が将来的に負担することとなる債務の合計額が、経常的に収入される一般財源の規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。

この比率が350%を超えると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成しなければなりません。

(5) 市債現在高

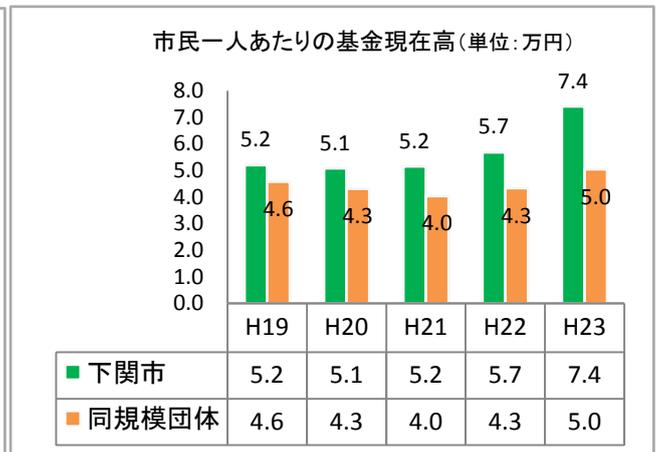
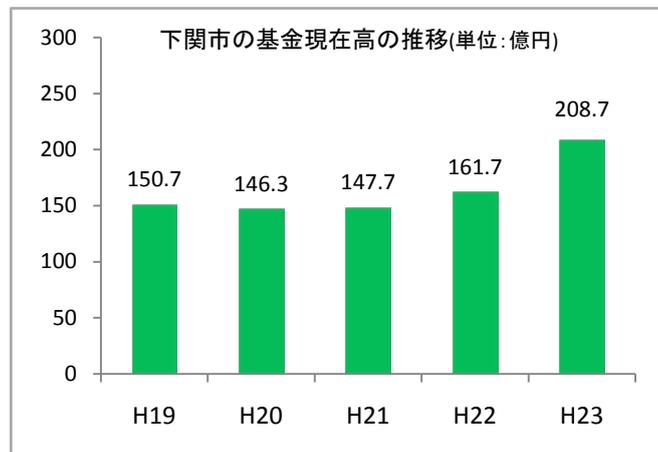


解説

合併以降、合併特例債を活用した事業を計画的に行っており、21年度にドリームシップの建設や川中中学校の建設といった大型事業が集中したため市債現在高が増加しています。

同規模団体と比較して市民一人あたりの市債現在高は多い状況です。世代間の負担の公平を図る上で市債発行の意義はあると言えますが、返す以上に借りないというプライマリーバランスに配慮した財政運営を心掛けています。

(6) 基金現在高



解説

基金とは市の貯金にあたるもので、財政調整基金、減債基金、その他の特定目的基金の現在高を表しています。

23年度に大きく増加した要因としては、平成24年4月1からの競艇事業の公営企業法の一部適用に伴い、普通会計の基金と競艇事業会計の基金を整理したことにより増加したものです。

4. 会計別決算総括表

| 区 分 | 歳 入 | 歳 出 | 差 引 | 翌年度繰越額 | 実質収支 | |
|------------------|----------------------|---------------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 一般会計 | 1,253億 678万円 | 1,213億9,233万円 | 39億1,445万円 | 4億6,659万円 | 34億4,786万円 | |
| 特 別 会 計 | 港湾 | 55億1,899万円 | 54億8,304万円 | 3,595万円 | 68万円 | 3,527万円 |
| | 臨海土地造成事業 | 5億5,931万円 | 43億4,120万円 | △37億8,189万円 | | △37億8,189万円 |
| | 渡船 | 1億8,601万円 | 1億7,449万円 | 1,152万円 | | 1,152万円 |
| | 市場 | 11億6,496万円 | 8億6,696万円 | 2億9,800万円 | | 2億9,800万円 |
| | 競艇事業 | 242億2,110万円 | 234億8,103万円 | 7億4,007万円 | | 7億4,007万円 |
| | 国民健康保険 | 342億9,713万円 | 332億6,755万円 | 10億2,958万円 | 1,868万円 | 10億1,090万円 |
| | 土地取得 | 6億7,173万円 | 4億4,378万円 | 2億2,795万円 | | 2億2,795万円 |
| | 観光施設事業 | 4億3,928万円 | 4億1,750万円 | 2,178万円 | | 2,178万円 |
| | 駐車場事業 | 2億7,137万円 | 4億3,304万円 | △1億6,167万円 | | △1億6,167万円 |
| | 漁業集落環境整備事業 | 1,701万円 | 1,447万円 | 254万円 | | 254万円 |
| | 介護保険 (介護保険事業勘定) | 234億2,532万円 | 232億8,702万円 | 1億3,830万円 | 2,005万円 | 1億1,825万円 |
| | 介護保険 (介護サービス事業勘定) | 1億 301万円 | 7,114万円 | 3,187万円 | | 3,187万円 |
| | 農業集落排水事業 | 4億1,961万円 | 3億9,130万円 | 2,831万円 | | 2,831万円 |
| | 母子寡婦福祉資金貸付事業 | 1億5,435万円 | 1億 848万円 | 4,587万円 | | 4,587万円 |
| | 後期高齢者医療 | 39億1,467万円 | 38億 437万円 | 1億1,030万円 | 936万円 | 1億 94万円 |
| | 合 計 | 953億6,385万円 | 965億8,537万円 | △12億2,152万円 | 4,877万円 | △12億7,029万円 |
| 一般会計・特別会計合計 | 2,206億7,063万円 | 2,179億7,770万円 | 26億9,293万円 | 5億1,536万円 | 21億7,757万円 | |

一般会計では、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた39億1,445万円のうち、翌年度の繰越事業の財源とする4億6,659万円を除いた34億4,786万円が実質的な収支額となります。

一般会計、特別会計を合わせた実質的な収支額は21億7,757万円の黒字となっています。

| 区 分 | 収 入 | 支 出 | 差 引 | |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 水道事業 | 収益的 | 63億1,925万円 | 55億5,217万円 | 7億6,708万円 |
| | 資本的 | 11億 623万円 | 37億3,434万円 | △26億2,811万円 |
| 工業用水道事業 | 収益的 | 2億7,668万円 | 2億5,583万円 | 2,085万円 |
| | 資本的 | | 3,013万円 | △3,013万円 |
| 公共下水道事業 | 収益的 | 61億2,294万円 | 71億8,944万円 | △10億6,650万円 |
| | 資本的 | 65億7,371万円 | 96億4,527万円 | △30億7,156万円 |
| 病院事業 | 収益的 | 11億9,177万円 | 13億1,617万円 | △1億2,440万円 |
| | 資本的 | 1億4,344万円 | 2億6,238万円 | △1億1,894万円 |
| 中央病院 | 収益的 | 75億7,658万円 | 78億5,146万円 | △2億7,488万円 |
| | 資本的 | 15億2,638万円 | 7億9,227万円 | 7億3,411万円 |
| 合 計 | 308億3,698万円 | 366億2,946万円 | △57億9,248万円 | |

わかりやすい下関市の決算書
～平成 23 年度版～

平成 24 年 11 月
〒750-8521 下関市南部町 1 番 1 号
下関市財政部財政課

URL [http:// www.city.shimonoseki.lg.jp/](http://www.city.shimonoseki.lg.jp/)
E-mail zsaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp